



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藪井 誠一郎 (TEL) 03-5202-8122
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	28,961	△0.2	1,895	47.2	2,241	31.9	1,851	46.7
2025年5月期第3四半期	29,032	30.6	1,287	708.1	1,699	158.1	1,262	182.7

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 4,380百万円(633.6%) 2025年5月期第3四半期 597百万円(△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	205.14	—
2025年5月期第3四半期	136.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	59,012	31,049	52.6
2025年5月期	53,210	27,385	51.5

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 31,049百万円 2025年5月期 27,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△1.3	2,400	0.7	2,500	△3.3	2,250	5.7	248.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年5月期3Q	9,735,000株	2025年5月期	9,735,000株
2026年5月期3Q	717,549株	2025年5月期	693,146株
2026年5月期3Q	9,028,016株	2025年5月期3Q	9,242,595株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入により、期末自己株式数には、東洋電機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2026年5月期3Q 129,100株、2025年5月期 168,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年5月期3Q 146,470株、2025年5月期3Q 17,780株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年6月1日～2026年2月28日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善等を背景に、設備投資は堅調に推移しておりますが、地政学リスクの高まりや日中関係の緊張の継続、米国の通商政策の動向、金利および物価の上昇、為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%を目指して取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比7.1%増の339億59百万円となりました。

売上高は、前年同期並みの289億61百万円となりました。

営業利益は、前年同期比47.2%増の18億95百万円、経常利益は、前年同期比31.9%増の22億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比46.7%増の18億51百万円となりました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内では、インバウンドの回復等による鉄道利用者数の増加を受けて、鉄道事業者の車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の引き合いが継続しているほか、各国における旺盛な鉄道インフラ投資を背景に、新造車用製品の引き合いが増加しております。

受注高は、中国向け、JR向けが減少したものの、民鉄向け、海外(中国以外)向けが増加したことにより、前年同期比8.8%増の244億52百万円となりました。

売上高は、海外(中国以外)向けで前期のインドネシア向け大口案件の反動減があったものの、民鉄向けが増加したことにより、前年同期並みの199億40百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前年同期比71.7%増の38億27百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、自動車の電動化開発に向けたインタイヤハウスダイナモのラインナップ拡充を進めており、新規受注につながったほか、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案を強化し、受注拡大を目指しております。

発電・インフラシステムでは、官公庁(防衛装備庁など)や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

なお、中国によるレアアースの輸出規制に対応するため、サプライチェーンの多元化やレアアースフリー製品の開発を進めるなど、安定的な供給体制の確保に向けた取り組みを推進しており、今後、これらに関連する費用の発生が見込まれます。

受注高は、生産・加工設備が減少したものの、自動車用試験機、発電・インフラシステムが増加し、前年同期比10.6%増の85億69百万円となりました。

売上高は、生産・加工設備が減少したものの、発電・インフラシステム、自動車用試験機が増加したことから、前年同期比6.6%増の82億50百万円となりました。

セグメント利益は、新規開発案件の設計費計上等により、前年同期比23.6%減の7億70百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、交通サービスの利便性向上や業務効率化を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでおります。

遠隔監視システムでは、移動体や設備・施設の監視・制御に向けたクラウド型遠隔監視システム等の開発を進め、事業領域の拡大に向けて取り組んでおります。

受注高は、前期の大口案件の反動減により、前年同期比37.8%減の9億34百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の要因により、前年同期比40.6%減の7億67百万円となりました。

セグメント利益は、システム納入に伴う費用の増加および売上高の反動減等により、前年同期比4億77百万円減少し90百万円の損失となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比58億1百万円増加の590億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億67百万円減少したものの、投資有価証券が34億24百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億25百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比21億37百万円増加の279億62百万円となりました。これは主に、電子記録債務が15億77百万円、未払法人税等が7億80百万円減少したものの、短期借入金が増加した10億10百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計については、前連結会計年度末比36億64百万円増加の310億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が25億31百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月14日に公表いたしました2026年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007	4,239
受取手形、売掛金及び契約資産	15,161	18,086
電子記録債権	1,640	1,396
商品及び製品	752	447
仕掛品	3,553	4,808
原材料及び貯蔵品	3,770	3,650
前渡金	16	34
未収入金	157	305
その他	356	301
貸倒引当金	△327	△328
流動資産合計	30,086	32,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,984	9,885
減価償却累計額	△6,860	△6,926
建物及び構築物（純額）	3,124	2,958
機械装置及び運搬具	8,509	8,389
減価償却累計額	△8,124	△8,056
機械装置及び運搬具（純額）	385	332
土地	1,246	1,215
建設仮勘定	2	51
その他	5,234	5,232
減価償却累計額	△4,815	△4,792
その他（純額）	418	439
有形固定資産合計	5,177	4,998
無形固定資産		
ソフトウェア	137	138
ソフトウェア仮勘定	8	—
その他	13	12
無形固定資産合計	159	151
投資その他の資産		
投資有価証券	14,178	17,602
繰延税金資産	292	30
その他	3,318	3,289
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	17,786	20,920
固定資産合計	23,124	26,070
資産合計	53,210	59,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,261
電子記録債務	5,014	3,437
短期借入金	4,585	8,895
未払費用	1,107	1,023
未払法人税等	891	110
未払消費税等	80	34
契約負債	214	396
預り金	126	121
役員賞与引当金	56	42
賞与引当金	1,044	547
受注損失引当金	944	551
製品保証引当金	413	423
その他	268	273
流動負債合計	17,244	18,119
固定負債		
長期借入金	4,622	4,566
長期末払金	11	11
繰延税金負債	—	1,273
退職給付に係る負債	3,933	3,943
その他	12	48
固定負債合計	8,580	9,843
負債合計	25,825	27,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,182
利益剰余金	14,122	15,329
自己株式	△914	△990
株主資本合計	21,384	22,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,256	7,787
為替換算調整勘定	627	633
退職給付に係る調整累計額	117	107
その他の包括利益累計額合計	6,000	8,529
純資産合計	27,385	31,049
負債純資産合計	53,210	59,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
売上高	29,032	28,961
売上原価	21,855	20,723
売上総利益	7,177	8,238
販売費及び一般管理費	5,889	6,343
営業利益	1,287	1,895
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	249	345
持分法による投資利益	193	25
為替差益	—	79
雑収入	72	36
営業外収益合計	523	495
営業外費用		
支払利息	50	88
為替差損	54	—
納期遅延による延滞金	—	34
雑損失	6	25
営業外費用合計	111	148
経常利益	1,699	2,241
特別利益		
投資有価証券売却益	191	361
特別利益合計	191	361
税金等調整前四半期純利益	1,890	2,603
法人税、住民税及び事業税	589	378
法人税等調整額	38	372
法人税等合計	627	751
四半期純利益	1,262	1,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262	1,851

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	1,262	1,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△757	2,531
為替換算調整勘定	34	78
退職給付に係る調整額	15	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△72
その他の包括利益合計	△665	2,528
四半期包括利益	597	4,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	4,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	503百万円	510百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,996	7,740	1,292	2	29,032	—	29,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	1	—	249	293	△293	—
計	20,039	7,742	1,292	252	29,326	△293	29,032
セグメント利益又は損失(△)	2,229	1,008	387	△0	3,624	△2,337	1,287

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,337百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,336百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,940	8,250	767	3	28,961	—	28,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	2	—	310	325	△325	—
計	19,953	8,252	767	313	29,287	△325	28,961
セグメント利益又は損失(△)	3,827	770	△90	1	4,510	△2,614	1,895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,614百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,615百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前第3四半期 連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	10,472	12,369
		海外鉄道	7,405	5,111
		その他	2,118	2,460
		小計	19,996	19,940
	産業事業	自動車用試験機	1,832	2,139
		生産・加工設備	2,143	1,531
		発電・インフラ	1,722	2,141
		その他	2,041	2,437
		小計	7,740	8,250
	ICTソリューション 事業	ICTソリューション	1,292	767
		小計	1,292	767
その他(注)			2	3
合計			29,032	28,961
顧客との契約から生じる収益			29,032	28,961
外部顧客への売上高			29,032	28,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 第1四半期連結会計期間より、従来の「発電・電源」を「発電・インフラ」に名称変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	17,984	67.0	21,237	70.3
産業事業	8,426	31.4	8,828	29.2
ICTソリューション事業	413	1.5	160	0.5
その他	—	—	—	—
合計	26,823	100.0	30,226	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	22,467	34,361	24,452	36,326
産業事業	7,747	8,983	8,569	9,387
ICTソリューション事業	1,501	717	934	439
その他	2	—	3	—
合計	31,718	44,061	33,959	46,152

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,996	68.9	19,940	68.9
産業事業	7,740	26.7	8,250	28.5
ICTソリューション事業	1,292	4.5	767	2.7
その他	2	0.0	3	0.0
合計	29,032	100.0	28,961	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 興 治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。